



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亘 信二

問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長 (氏名) 田内 信彦

TEL 06-6644-7145

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	148,290	9.3	19,463	1.7	14,779	2.7	9,133	4.2
25年3月期第3四半期	135,672	0.9	19,146	19.6	14,389	37.3	8,767	△12.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 10,884百万円 (32.0%) 25年3月期第3四半期 8,247百万円 (△33.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	17.48	—
25年3月期第3四半期	16.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	776,754	151,399	19.1
25年3月期	781,589	143,176	18.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 148,546百万円 25年3月期 140,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,000	6.3	22,000	0.1	15,700	1.5	9,200	22.4	17.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	526,412,232 株	25年3月期	526,412,232 株
26年3月期3Q	3,836,933 株	25年3月期	3,714,637 株
26年3月期3Q	522,650,659 株	25年3月期3Q	522,735,586 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 四半期決算補足説明資料	9
(1) セグメント情報（連結）	9
(2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表（個別）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等に伴い、景気は回復しつつあるものの、円安の進行による燃料費や原材料費の高騰に加え、海外経済の減速が懸念されるなど、先行きは依然として予断を許さない状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは3年目に入った中期経営計画「凜進 130 計画」に掲げる基本方針に従い、引き続き各種施策への取組みを進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、不動産業において分譲マンション事業が好調に推移したことや、建設業において完成工事高が増加したこと等により、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ126億18百万円(9.3%)増加の1,482億90百万円となりました。一方、費用面では、運輸業における動力費の増加や、流通業におけるリニューアル関連費用の計上もあり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ3億16百万円(1.7%)増加の194億63百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ3億90百万円(2.7%)増加の147億79百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間に比べ3億65百万円(4.2%)増加の91億33百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、関西国際空港における格安航空会社(LCC)ほかの就航便数の増加に伴い、増大する空港関連旅客需要を取り込むため、同空港と関西主要都市とを結ぶ各種企画乗車券の販売等に注力いたしました。また、当社グループのコンビニエンスストア等の利用客を対象に、座席指定料金・特急料金を割り引く「ビジネス特急 40%OFF キャンペーン」を展開したほか、昨年10月26日に実施した高野線のダイヤ変更において、特急「りんかん」の発着時刻変更及び増発を行うなど、特急の利用促進に努めました。さらに、このダイヤ変更においては、こうや花鉄道「天空」を土・休日に増発するなど、高野山方面への観光促進をはかりました。軌道事業におきましては、8月25日、阪堺線我孫子道停留場・浜寺駅前停留場間において、関西初の低床式車両「堺トラム」の営業運転を開始いたしました。バス事業におきましては、関西国際空港アクセスの向上をはかるため、梅田線及び京都線において運行時間帯を拡大するとともに、奈良線、学研都市線及び徳島線を増便したほか、11月1日、新たに東大阪線及び名古屋線の運行を開始いたしました。海運業におきましては、就航中の船舶2隻を改修し、ファミリー席、ビジネスコーナーに加え展望デッキを新たに設置するなど、旅客サービスの向上をはかりました。この結果、運輸業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ5億20百万円(0.8%)増加の650億51百万円となりましたが、電力料金値上げや燃料費増加による影響等により、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ4億35百万円(4.3%)減少の97億50百万円となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、パークスタワーをはじめ各物件において、稼働率の維持向上と運営体制の効率化に努めました。不動産販売業におきましては、南海くまどり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めました。また、分譲マンション事業では、帝塚山万代、堺七道、近鉄奈良線河内永和駅前、近鉄大阪線河内山本駅前及び阪急京都線西口駅前において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズの開発・販売を推し進めました。この結果、不動産業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ48億29百万円(29.3%)増加の213億30百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ9億84百万円(19.1%)増加の61億28百万円となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、なんばパークス及びなんばCITYの顧客サービスの一体化による集客力の向上をめざし、昨年4月1日、両施設において共通ポイントサービス及び共通駐車場サービスを開始いたしました。また、なんば・心齋橋エリアの商業施設及び商店街が一体となった共同キャンペーン「みんなdeミナミ」や高島屋大阪店及びブイスイホテル南海大阪との共同イルミネーション「なんば光旅」を開催するなど、エリアとしての賑わい創出による当社施設の売上拡大をはかりました。沿線のショッピングセンターでは、南海本線堺駅前のプラトプラトにおいて、大規模なリニューアルを実施し、施設の魅力向上と収益力の強化に努めました。駅ビジネス事業におきましては、大阪市交通局御堂筋線各駅において駅ナカ商業施設「ekimo」の開発を進め、4月18日に「ekimo 天王寺」を、10月31日に「ekimo なんば」をそれぞれ開業いたしました。この結果、流通業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ9億88百万円(5.0%)増加の205億73百万円となりましたが、プラトプラトにおけるリニューアル関連費用の計上等により、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ3億98百万円(16.6%)減少の20億2百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、動物とのふれあいを中心とした体験型イベントに注力したほか、夜の動物園めぐりと天体観測等を組み合わせた「Night Zoo」をはじめ、時季に適した催物を開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。旅行業におきましては、テーマ性の高い旅行(SIT)分野の強化をはかるため、昨年6月1日、エコツアーやボランティアツアー等の企画・運営を行う株式会社日本エコプランニングサービスの全株式を株式会社南海国際旅行において取得いたしました。ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島において、伊勢神宮式年遷宮を好機ととらえ、販路の拡大や営業活動の強化に努めました。ボートレース施設賃貸業におきましては、ボートレース住之江において、場外及び他のボートレース場の舟券発売を強化するため、4月16日、外向発売所「ボートパーク住之江」を新設いたしました。その他といたしましては、シニアビジネスへの本格的参入の一環として、7月1日、有料老人ホーム「南海ライフレーションあびこ道」を開業いたしました。この結果、レジャー・サービス業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ4億27百万円(1.7%)増加の249億15百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ2億89百万円(35.3%)増加の11億10百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、厳しい事業環境の下、かねてより鉄道関連工事分野に続く事業分野の受注活動にも精力的に取り組むとともに、昨年10月1日、電気設備分野に特有の積算監理ノウハウの獲得と事業基盤の強化をはかるため、株式会社京阪電気商会の全株式を南海辰村建設株式会社において取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間は受注工事高及び完成工事高がともに増加し、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ34億81百万円(12.2%)増加の320億69百万円となりました。しかしながら、建設コストの上昇等もあり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ2億96百万円(43.0%)減少の3億93百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ30百万円(3.9%)減少の7億55百万円となり、営業損失は前第3四半期連結累計期間に比べ3百万円増加の35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、連続立体交差化工事の進捗による建設仮勘定の増加があったものの、短期資金運用を目的とした譲渡性預金の減少や減価償却の進捗等により、前連結会計年度末に比べ48億35百万円減少の7,767億54百万円となりました。

負債の部では、社債の償還等により、前連結会計年度末に比べ130億58百万円減少の6,253億54百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、四半期純利益の計上や保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ82億23百万円増加の1,513億99百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で1.1ポイント上昇し、19.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおり推移しており、前回発表時(平成25年10月31日)の連結業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,705	18,860
受取手形及び売掛金	17,560	22,192
商品及び製品	27,177	26,518
仕掛品	850	1,182
原材料及び貯蔵品	2,144	2,262
その他	20,828	9,546
貸倒引当金	△95	△124
流動資産合計	87,171	80,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	325,360	320,950
土地	293,914	293,824
建設仮勘定	25,051	29,479
その他(純額)	20,082	19,514
有形固定資産合計	664,409	663,770
無形固定資産	2,648	2,518
投資その他の資産		
投資有価証券	20,857	23,533
その他	8,915	8,901
貸倒引当金	△2,412	△2,406
投資その他の資産合計	27,360	30,028
固定資産合計	694,418	696,316
資産合計	781,589	776,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,848	16,934
短期借入金	114,169	126,873
1年以内償還社債	10,000	25,000
未払法人税等	3,365	1,688
賞与引当金	2,066	623
その他	45,184	48,806
流動負債合計	194,634	219,926
固定負債		
社債	85,000	60,000
長期借入金	260,530	246,718
退職給付引当金	13,390	13,358
建替関連損失引当金	1,081	1,232
その他	83,777	84,119
固定負債合計	443,779	405,428
負債合計	638,413	625,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,471	18,471
利益剰余金	27,313	33,443
自己株式	△1,325	△1,371
株主資本合計	108,197	114,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,967	5,639
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	28,234	28,623
その他の包括利益累計額合計	32,200	34,263
少数株主持分	2,777	2,853
純資産合計	143,176	151,399
負債純資産合計	781,589	776,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	135,672	148,290
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	112,208	123,959
販売費及び一般管理費	4,316	4,868
営業費合計	116,525	128,827
営業利益	19,146	19,463
営業外収益		
受取利息	30	16
受取配当金	476	492
負ののれん償却額	167	—
雑収入	569	369
営業外収益合計	1,244	878
営業外費用		
支払利息	5,693	5,235
雑支出	308	326
営業外費用合計	6,002	5,562
経常利益	14,389	14,779
特別利益		
工事負担金等受入額	13,112	533
その他	656	42
特別利益合計	13,769	576
特別損失		
工事負担金等圧縮額	13,025	516
その他	1,975	367
特別損失合計	15,001	883
税金等調整前四半期純利益	13,156	14,472
法人税、住民税及び事業税	2,375	3,423
法人税等調整額	1,886	1,862
法人税等合計	4,261	5,286
少数株主損益調整前四半期純利益	8,895	9,185
少数株主利益	127	51
四半期純利益	8,767	9,133

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,895	9,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△647	1,698
繰延ヘッジ損益	—	0
その他の包括利益合計	△647	1,699
四半期包括利益	8,247	10,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,154	10,806
少数株主に係る四半期包括利益	93	78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	63,536	15,877	19,276	17,808	19,073	97	135,672
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	994	623	307	6,679	9,514	688	18,807
計	64,531	16,501	19,584	24,488	28,588	786	154,479
セグメント利益又は損失(△)	10,185	5,144	2,400	821	689	△31	19,210

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,210
セグメント間取引消去	△63
四半期連結損益計算書の営業利益	19,146

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	64,093	20,715	20,232	17,834	25,289	125	148,290
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	957	615	341	7,080	6,780	630	16,405
計	65,051	21,330	20,573	24,915	32,069	755	164,696
セグメント利益又は損失(△)	9,750	6,128	2,002	1,110	393	△35	19,350

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,350
セグメント間取引消去	113
四半期連結損益計算書の営業利益	19,463

平成26年1月31日
南海電気鉄道株式会社

4. 四半期決算補足説明資料

(1) セグメント情報 (連結)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	24年12月期	25年12月期	増減率	24年12月期	25年12月期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	64,531	65,051	0.8	10,185	9,750	△4.3
不 動 産 業	16,501	21,330	29.3	5,144	6,128	19.1
流 通 業	19,584	20,573	5.0	2,400	2,002	△16.6
レジャー・サービス業	24,488	24,915	1.7	821	1,110	35.3
建 設 業	28,588	32,069	12.2	689	393	△43.0
そ の 他 の 事 業	786	755	△3.9	△31	△35	—
合 計	154,479	164,696	6.6	19,210	19,350	0.7
調 整 額	△18,807	△16,405	—	△63	113	—
四半期連結損益計算書計上額	135,672	148,290	9.3	19,146	19,463	1.7

(2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表 (個別)

		24年12月期	25年12月期	比較増減率
旅 客 収 入		百万円	百万円	%
	定 期 外	22,669 (2,962)	23,076 (3,272)	1.8 (10.4)
	定 期	16,963 (840)	16,871 (850)	△0.5 (1.1)
	合 計	39,633 (3,803)	39,948 (4,122)	0.8 (8.4)
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定 期 外	65,436 (3,581)	66,045 (4,068)	0.9 (13.6)
	定 期	105,369 (2,655)	105,352 (2,711)	△0.0 (2.1)
	合 計	170,805 (6,236)	171,397 (6,779)	0.3 (8.7)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。